

収入印紙
－3万円－
消印しないこと

日行連受理印

単位会受理印

様式第1号（第2条関係）

行政書士登録申請書

令和 年 月 日

日本行政書士会連合会
会 長

殿

氏 名

印

行政書士法第6条第1項により、行政書士の登録を受けたいので申請します。

フリガナ		性 別	男 ・ 女				
氏 名		生年月日	明・大・昭・平 年 月 日				
属 性	☐ 個人開業 ☐ 行政書士法人の社員 ☐ 行政書士又は行政書士法人の使用人						
本 籍							
住 所	(〒 -) TEL ()						
フリガナ							
事務所の名称	※1（法人番号： ）						
事務所の所在地	(〒 -) TEL ()						
※2 主たる事務所の所在地	(〒 -) TEL ()						
資 格	行政書士試験合格	都道府県 年度 第 号					
	その他資格	☐ 行政書士法第2条第 号該当 ☐ 昭和26年法律第4号附則第2項該当					
行政書士以外の類似資格	1. 弁護士	2. 弁理士	3. 公認会計士	4. 税理士	5. 司法書士	6. 建築士	7. 調査士
	8. 社労士	9. 宅建士	10. 測量士	11. 不動産鑑定士	12. 海事代理士	13. その他	
過去の行政書士登録	有 ・ 無		過去の特定行政書士付記	有 ・ 無			

(備考) ※1. 既存行政書士法人の社員又は使用人となる場合のみ記載すること。
※2. 属性が社員又は使用人であり、所属又は勤務する事務所が行政書士法人の従たる事務所である場合のみ記載すること。
注1：未設立行政書士法人の社員は、設立予定である法人事務所の名称及び所在地を記載すること。
注2：現金納付に係る領収証書による場合は裏面に貼り付けること。（2カ所に割印して提出すること。）

(以下 日本行政書士会連合会使用欄)

添付書類	単位会会長意見書		資格を証する書面		誓約書	
	戸籍抄本		職歴の補足資料		法第2条の2第二号証明書	
	住民票		学歴証明書		本人の写真	
	履歴書		合同・共同事務所届出書			
決裁	会 長	副会長	委員長	委 員		
点検	局 長	次 長	課 長	係 長	課 員	

受付番号 ()

収入印紙

—3万円—

消印しないこと

(関係)

誤った登録を避けるためにも、
申請書は楷書体で丁寧に記入すること。
登録内容に誤りがあった場合、有償での変更
が必要になる場合があります。

単位会受理印

印紙

3万円分の収入印紙を
貼付せずに持参すること

印鑑

申請書その他提出書類に使用
する印鑑は、訂正印を含め、
全て同一のものとすること。

行政書士登録申請書

令和 年 月 日

日本行政書士会連合会
会長 殿

属性

該当する開業形態にチェック
を入れること。

氏名 行政 花子

花子 行政

本法第6条第1項により、行政書士の登録を受けたいので申請します。

本籍

本籍地で取得する身分証明書
のとおり記入。登録も身分
証明書どおりになります。

住所

住民票のとおり記入。登録
も住民票どおりになります。

事務所名称

「事務所の名称に関する指針」に
則り、行政書士事務所として誤認
や混同が生じない名称とするこ
と。

事務所所在地

申請書に記入したとおりに
登録されます。
住民票に記載がないビル名等も登
録することが可能です(後に追加登
録する場合は有償)。

欄外の(備考)※2に該当する場合のみ記入すること。

(備考) ※1. 既存行政書士法人の社員又は使用人となる場合のみ記載すること。

※2. 属性が社員とする場合、住所が行政書士事務所となる場合のみ記載すること。

注1: 未設立

注2: 現金納付

(以下 日本行政書士会)

その他資格

試験合格以外の資格での登録の際は、
□にチェックを入れ、行政書士法第2条の該当資
格の号数を記入すること。

類似資格

登録し、業としている他の資格があれば、○で囲
むこと。なお、「その他」は「会計士補」又は「測
量士補」の場合に限り○で囲み、右欄にどちらか
の名称を記入すること。

添付書類	単位会会長意見書		資格を証する書面		誓約書	
	戸籍抄本		職歴の補足資料		法第2条の2第二号証明書	
	住民票		学歴証明書		本人の写真	
	履歴書		合同・共同事務所届出書			

決裁	会長	副会長	委員長	委員		
点検	局長	次長	課長	係長	課員	

受付番号 ()